

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																				
						財政健全化等	×																																																																																																																																										
市町村名	松崎町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,125,794	3,684,462	実質収支比率	5.9	6.2																																																																																																																																				
						首都	×	歳出総額	3,921,427	3,503,579	経常収支比率	83.2	83.9																																																																																																																																				
						近畿	×	歳入歳出差引	204,367	180,883	(※1)	(88.9)	(90.2)																																																																																																																																				
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	59,794	28,887	標準財政規模	2,458,152	2,465,679																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)		7,653		産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	144,573	151,996	財政力指数	0.31	0.32																																																																																																																																				
	17年国調(人)		8,104			山振	○	単年度収支	-7,423	23,884	公債費負担比率	12.2	13.2																																																																																																																																				
	増減率(%)		-5.6			低開発	×	積立金	244,632	170,480	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		7,452		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	120,000	100,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)		7,430			256	279	積立金取崩し額	117,209	94,364	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	25.03.31(人)		7,534		第2次			基準財政収入額	640,633	661,228	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)		7,508			7.2	7.0	基準財政需要額	2,129,586	2,109,335	実質公債費比率	5.7	6.3																																																																																																																																				
	増減率(%)		-1.1		第3次			標準税収入額等	820,620	846,311	将来負担比率	-	1.9																																																																																																																																				
	うち日本人(%)		-1.0			2.691	2.903	経常経費充当一般財源等	2,062,460	2,062,326																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	85.24		75.3		73.3		歳入一般財源等	3,079,989	2,996,563																																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	90						地方債現在高	3,183,977	3,218,332																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	3,018						うち公的資金	3,041,767	3,063,036																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	923,698	85,456	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,120	一般職員	71	201,285	2,835	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	-	-																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	856,744	732,112	減債基金	-	-																																																																																																																																				
	教育長	1	4,370	うち技能労務職員	10	26,670	2,667	その他特定目的基金	1,054,785	1,074,700																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,730	教育公務員	8	24,896	3,112																																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,080	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																										
	議会議員	8	1,870	合計	79	226,181	2,863																																																																																																																																										
					ラスパイレズ指数		96.6																																																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 岩地集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 西豆衛生プラント組合</td> <td colspan="5">(19) (財)松崎町振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 温泉事業会計</td> <td></td> <td>(9) 石部集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 下田地区消防組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 伊豆まつざき荘事業会計</td> <td></td> <td>(10) 雲見集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 一部事務組合下田メディカルセンター(事業会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 一部事務組合下田メディカルセンター(普通会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県市町総合事務組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 岩地集落排水事業特別会計		(11) 西豆衛生プラント組合	(19) (財)松崎町振興公社							(3) 介護保険特別会計		(6) 温泉事業会計		(9) 石部集落排水事業特別会計		(12) 下田地区消防組合								(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 伊豆まつざき荘事業会計		(10) 雲見集落排水事業特別会計		(13) 一部事務組合下田メディカルセンター(事業会計)														(14) 一部事務組合下田メディカルセンター(普通会計)														(15) 静岡県市町総合事務組合														(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)														(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)														(18) 静岡地方税滞納整理機構					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 岩地集落排水事業特別会計		(11) 西豆衛生プラント組合	(19) (財)松崎町振興公社																																																																																																																																								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 温泉事業会計		(9) 石部集落排水事業特別会計		(12) 下田地区消防組合																																																																																																																																									
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 伊豆まつざき荘事業会計		(10) 雲見集落排水事業特別会計		(13) 一部事務組合下田メディカルセンター(事業会計)																																																																																																																																									
								(14) 一部事務組合下田メディカルセンター(普通会計)																																																																																																																																									
								(15) 静岡県市町総合事務組合																																																																																																																																									
								(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																																									
								(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																																									
								(18) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	711,565	17.2	711,565	30.7	普通税	693,901	97.5	-	
地方譲与税	28,028	0.7	28,028	1.2	法定普通税	693,901	97.5	-	
利子割交付金	1,508	0.0	1,508	0.1	市町村民税	264,568	37.2	-	
配当割交付金	2,472	0.1	2,472	0.1	個人均等割	10,604	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,328	0.1	4,328	0.2	所得割	218,615	30.7	-	
地方消費税交付金	71,337	1.7	71,337	3.1	法人均等割	17,238	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,111	2.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	351,113	49.3	-	
自動車取得税交付金	10,457	0.3	10,457	0.5	うち純固定資産税	349,325	49.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,822	2.4	-	
地方特例交付金	1,362	0.0	1,362	0.1	市町村たばこ税	61,398	8.6	-	
地方交付税	1,663,521	40.3	1,479,111	63.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,479,111	35.9	1,479,111	63.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	181,957	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,453	0.1	-	-	目的税	17,664	2.5	-	
(一般財源計)	2,494,578	60.5	2,310,168	99.6	法定目的税	17,664	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0	入湯税	17,664	2.5	-	
分担金・負担金	19,209	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	49,702	1.2	4,827	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	17,250	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	231,776	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	297,092	7.2	-	-	合計	711,565	100.0	-	
財産収入	5,985	0.1	3,637	0.2					
寄附金	9,707	0.2	-	-					
繰入金	330,034	8.0	-	-					
繰越金	180,883	4.4	-	-					
諸収入	190,151	4.6	476	0.0					
地方債	298,921	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	158,421	3.8	-	-					
歳入合計	4,125,794	100.0	2,319,614	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	96.6	86.8
(%)	年	97.9	91.2
	合計	94.7	81.1
	市町村民税		96.7
	純固定資産税		86.8
			98.3
			90.3
			94.8
			81.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	361,181	実質収支	101,327
下水道	9,511	再差引収支	-7,412
病院	8,745	加入世帯数(世帯)	1,592
上水道	-	被保険者数(人)	2,780
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	104,074	1人当り	102
その他	238,851	保険税(料)収入額	265
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,619	1.5	-	58,619	
総務費	795,453	20.3	81,853	713,028	
民生費	759,491	19.4	5,236	471,713	
衛生費	439,778	11.2	11,375	406,797	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	310,714	7.9	41,516	93,612	
商工費	180,588	4.6	17,664	117,378	
土木費	197,196	5.0	131,904	135,995	
消防費	490,263	12.5	98,968	214,446	
教育費	296,113	7.6	41,457	282,822	
災害復旧費	17,019	0.4	-	5,019	
公債費	376,193	9.6	-	376,193	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,921,427	100.0	429,973	2,875,622	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,360,979	34.7	1,091,776	1,082,303	43.7
人件費	640,048	16.3	603,939	597,052	24.1
うち職員給	400,881	10.2	369,026	-	-
扶助費	344,739	8.8	111,645	109,059	4.4
公債費	376,192	9.6	376,192	376,192	15.2
元利償還金	376,192	9.6	376,192	376,192	15.2
うち元金	333,276	8.5	333,276	333,276	13.4
うち利子	42,916	1.1	42,916	42,916	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,113,456	53.9	1,564,440	980,157	39.6
物件費	722,188	18.4	588,050	362,913	14.6
維持補修費	24,308	0.6	24,308	24,308	1.0
補助費等	579,014	14.8	402,220	321,278	13.0
うち一部事務組合負担金	228,888	5.8	228,428	228,428	9.2
繰出金	352,436	9.0	304,622	271,658	11.0
積立金	433,462	11.1	243,192	-	-
投資・出資金・貸付金	2,048	0.1	2,048	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	446,992	11.4	219,406	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	429,973	11.0	214,387	-	-
うち補助	75,525	1.9	13,092	-	-
うち単独	281,913	7.2	180,060	-	-
災害復旧事業費	17,019	0.4	5,019	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,921,427	100.0	2,875,622	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度

静岡県松崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Lists regional office combinations and their financial data.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing public debt service burden and future liability status. It includes detailed breakdowns of interest payments, future debt obligations, and financial ratios like debt-to-GDP ratio and fiscal health ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Lists local companies and their financial relationships with the municipality.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

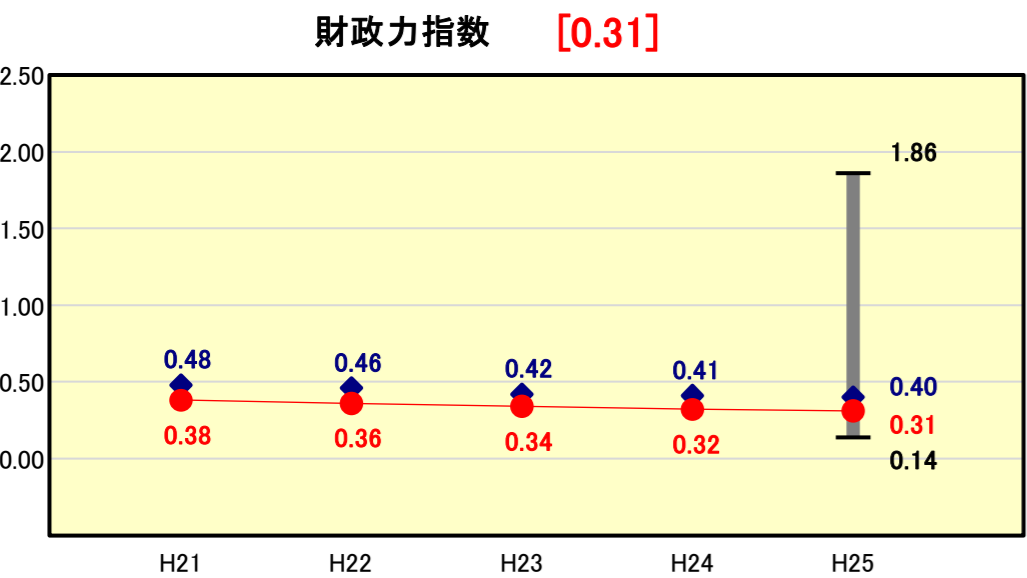
静岡県松崎町

人口	7,452	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,430	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	4,125,794	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,921,427	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実質収支	144,573	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,458,152	千円			
地方債現在高	3,183,977	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

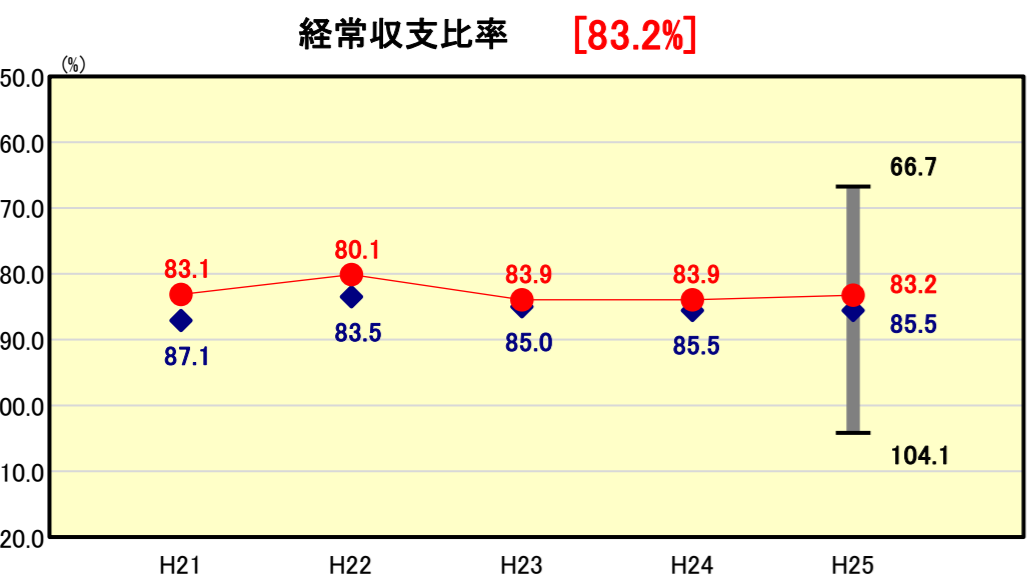
## 財政力



類似団体内順位 49/91 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

**財政力指数の分析欄**  
 人口減少、高齢化(25年度末高齢化率40.1%)に加え、町内に大きな産業もないため、町税等の自主財源が乏しく地方交付税等の国庫支出金に大きく依存していることから、類似団体の平均を大きく下回っている。限られた財源を有効活用しながら、町税等の自主財源の確保に努め財政基盤強化を図っていく。

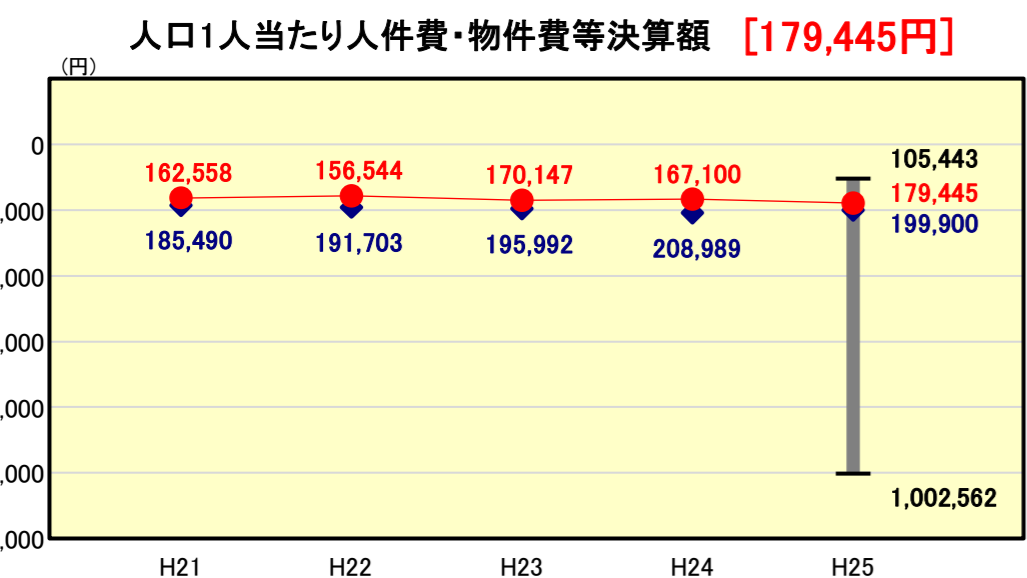
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 26/91 全国平均 90.2 静岡県平均 86.8

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度83.9%から0.7%減少し、類似団体の平均を下回っている。公債費の減少に加え、少子化に伴う児童手当等扶助費が減少したことによるもの。一方、町税等の自主財源も減少傾向にあるため、経常経費の削減や自主財源の確保に努め、身の丈に合った財政運営を図っていく。

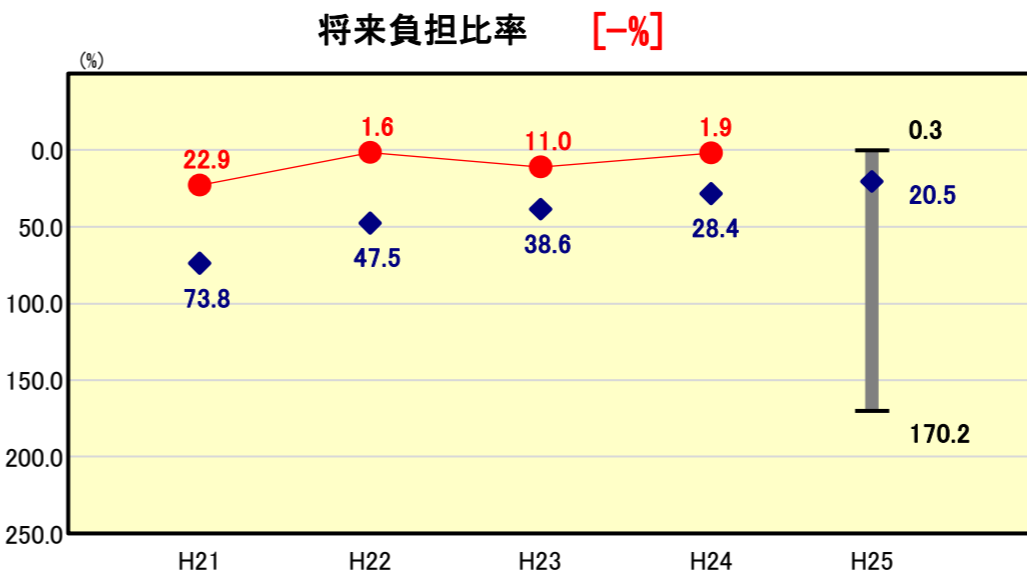
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 42/91 全国平均 116,288 静岡県平均 106,498

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均を下回っているのは、集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において、20人(18.3%減)の削減を実施したことにより、人件費が減少したためである。一方、物件費等については上昇傾向にあり、特に委託料や維持補修費は老朽化した公共施設が多いことから年々増加している。このため、適正かつ計画的な対応により人件費、物件費等の適正化を図っていく。

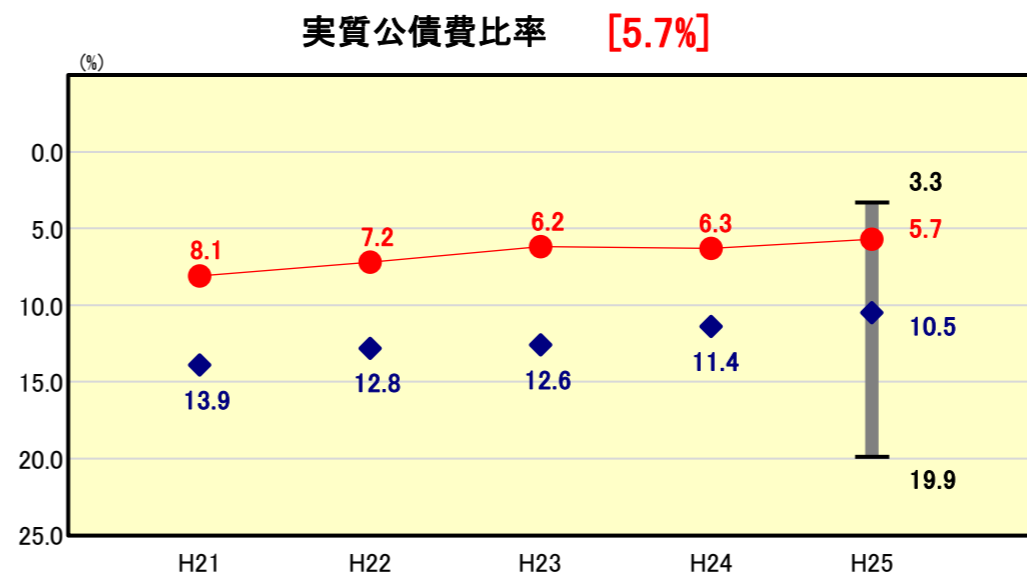
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/91 全国平均 51.0 静岡県平均 42.0

**将来負担比率の分析欄**  
 一般会計等地方債の現在高が、近年、大型起債がないことなどから、前年度比34百万円減少したことに加え、財政調整基金、消防組合施設整備基金への積み立てにより、充当可能基金が前年度比185百万円増になったことなどにより、マイナスとなった。しかしながら、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施(起債)により数値が悪化する懸念があり、引き続き適正な財政運営を図っていく必要がある。

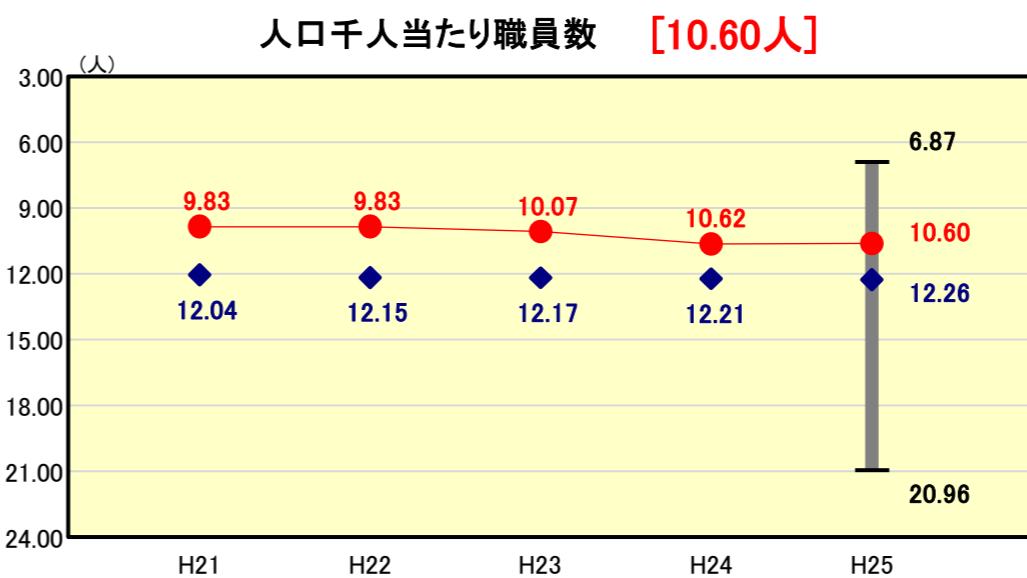
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 10/91 全国平均 8.6 静岡県平均 9.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、5.7%と類似団体を大きく下回っている。一般会計等元利償還金の額が前年度比20百万円減、公債費に準ずる債務負担行為に係る分が前年度比6百万円減となったことから、25年度の単年度比率が前年度比1.4%減となったことによる。しかしながら、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施(起債)により数値が一気に悪化する懸念がある。また、幼稚園建設や地震津波対策に係る整備など大型事業が控えており、これらの財源は起債によることも予想されることから、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。

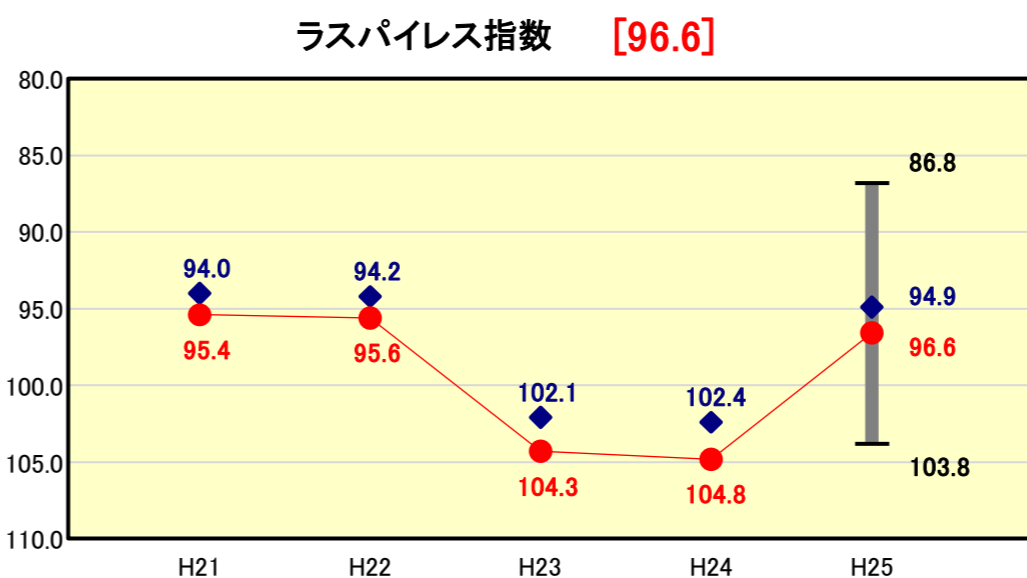
## 定員管理の状況



類似団体内順位 27/91 全国平均 6.96 静岡県平均 6.61

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年度から始まった集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において、21人減(19.3%)削減を目標とし、目標を達成できなかったものの、職員数を抑えた状況を維持していることにより、類似団体平均を下回った。今後とも適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 62/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 同級他団体と比較すると平均を上回っている。理由としては、高卒・短大卒の初任給の設定が高い時期があったこと、また、定員管理計画において職員減を行ったものの、組織編成の改革まで進まず、昇格が早まったこと等によるものと考えられる。今後、給与を含め組織全体の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

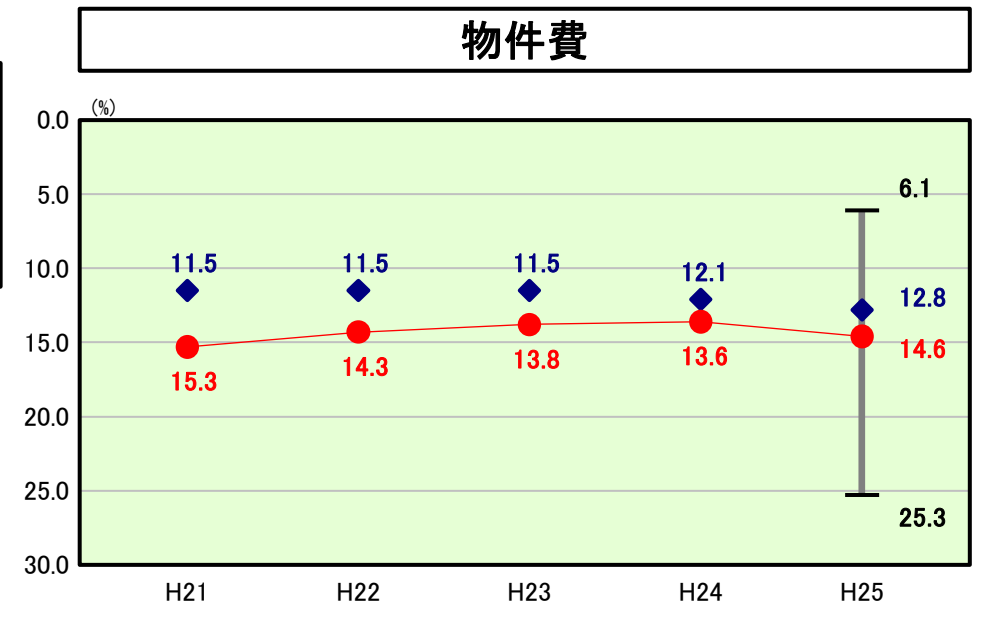
静岡県松崎町

## 経常収支比率の分析

人口	7,452	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,430	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	85.24	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	4,125,794	千円	実質赤字比率	5.7
歳出総額	3,921,427	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	144,573	千円	実質公債費比率	-
標準財政規模	2,458,152	千円	将来負担比率	-
			市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
			(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2



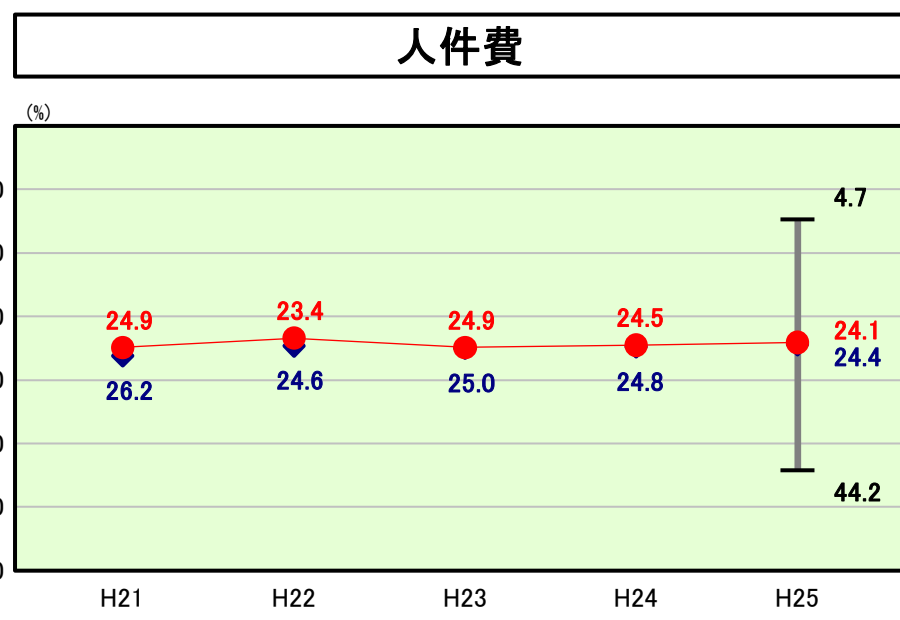
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 65/91 全国平均 13.7 静岡県平均 14.8

**物件費の分析欄**

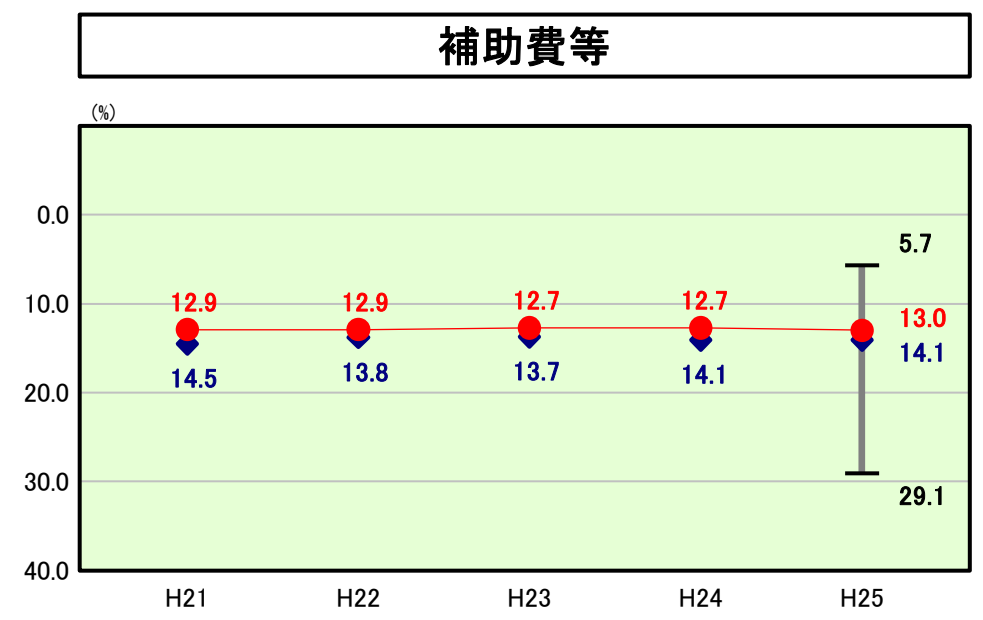
物件費は、前年度よりも1.0%増加し、類似団体の平均を上回っている。施設の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあるため、計画的かつ適正な対応が必要となっている。事業内容を精査し適正化に努めたい。



類似団体内順位 39/91 全国平均 23.7 静岡県平均 23.4

**人件費の分析欄**

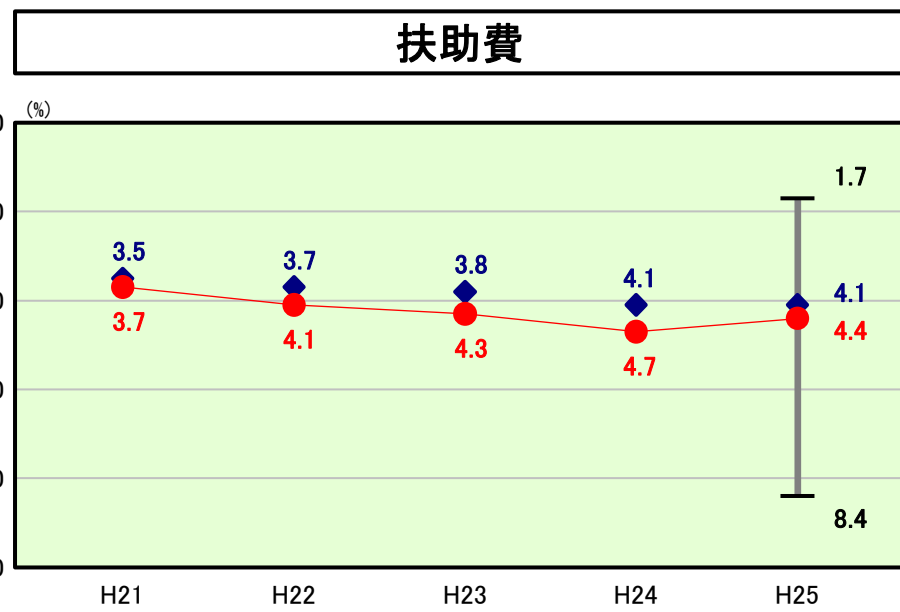
人件費は、選挙(参議院、県知事、町長)による委員報酬の増加等により前年度を上回ったが、定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において、職員数の21人減(19.3%)の削減を目標として、20人減(18.3%減)の削減を実施したことにより、職員給が低い水準にあることなどから、類似団体の平均を下回った。



類似団体内順位 41/91 全国平均 10.0 静岡県平均 8.8

**補助費等の分析欄**

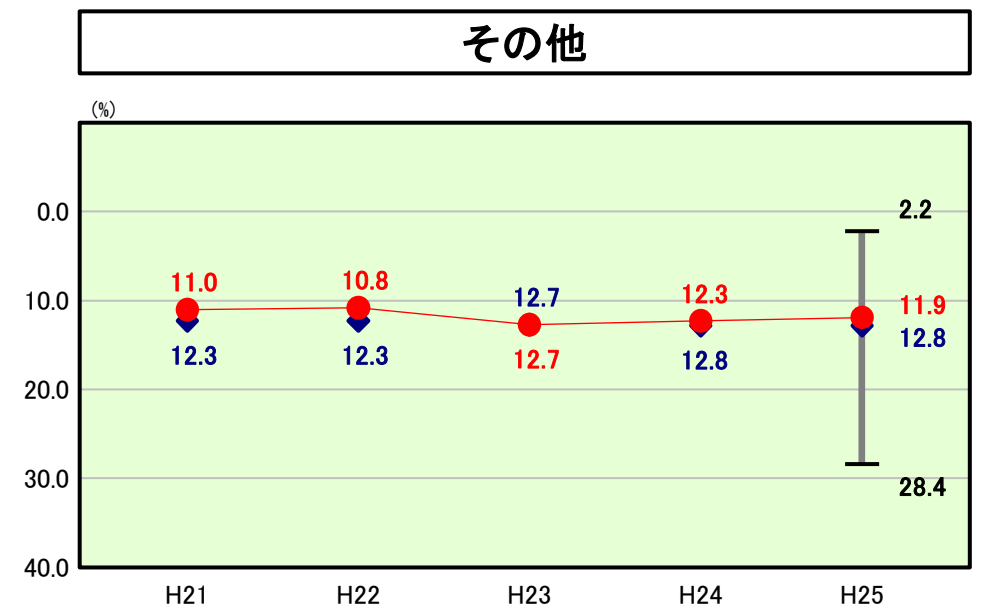
補助費等は、21世紀の森分収育林契約の破棄に伴う負担金償還金などの増により、前年度より0.3%増加したが、類似団体の平均は下回っている。今後とも各事業の見直しを積極的に行い、無駄な支出がないよう取り組んでいく。



類似団体内順位 56/91 全国平均 11.3 静岡県平均 8.8

**扶助費の分析欄**

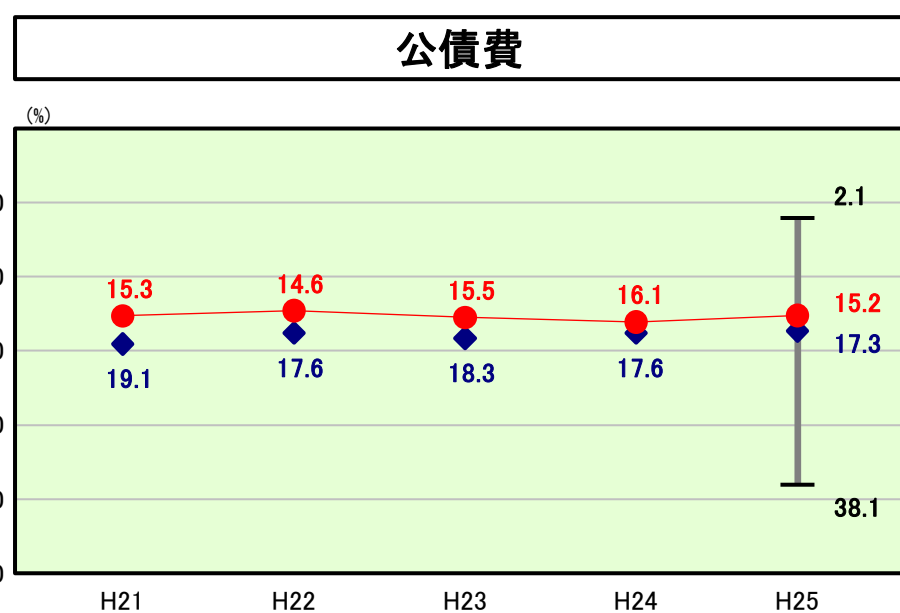
扶助費は、少子化に伴う児童手当や子ども医療費などの減少により減となった。一方、養護老人ホーム入所措置委託など高齢者に係る費用については増加傾向にあるため、この傾向が財政の硬直化につながらぬよう事業の精査に努める。



類似団体内順位 37/91 全国平均 12.9 静岡県平均 12.2

**その他の分析欄**

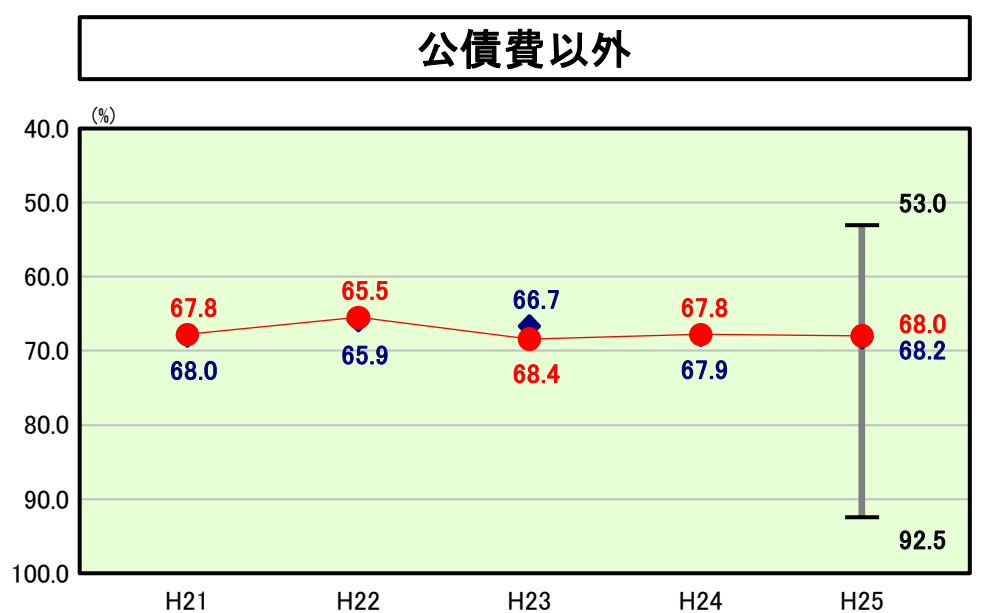
主に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰出し金だが、類似団体と比較して低くなっている。ただし、平成25年度は国民健康保険事業への財源補てん繰出し31百万円を実施するなど年々増加傾向にあるため、引き続き各事業における経費の削減に努める。



類似団体内順位 39/91 全国平均 18.6 静岡県平均 18.8

**公債費の分析欄**

公債費は、大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより、平成21年度から4億円をきり、類似団体の平均を下回った。公債費に占める臨時財政対策債分の割合が年々増加しており、実質的な事業債の残高はより低い水準にある。今後、幼稚園建設や津波避難タワー等の地震津波対策施設整備など大型事業が予定されているため、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。



類似団体内順位 39/91 全国平均 71.6 静岡県平均 68.0

**公債費以外の分析欄**

公債費以外で経常収支比率を増加させているのは、人件費、物件費、補助費などである。人件費については、職員削減により減少傾向にあったが、職員配置の見直しを行い、やや増加傾向に転じる可能性がある。その他の要因としては、物件費と補助費の増加であるが、老朽化施設をはじめ町有施設の全体的な計画を策定するなど、事業精査に努め適正化を図っていく。

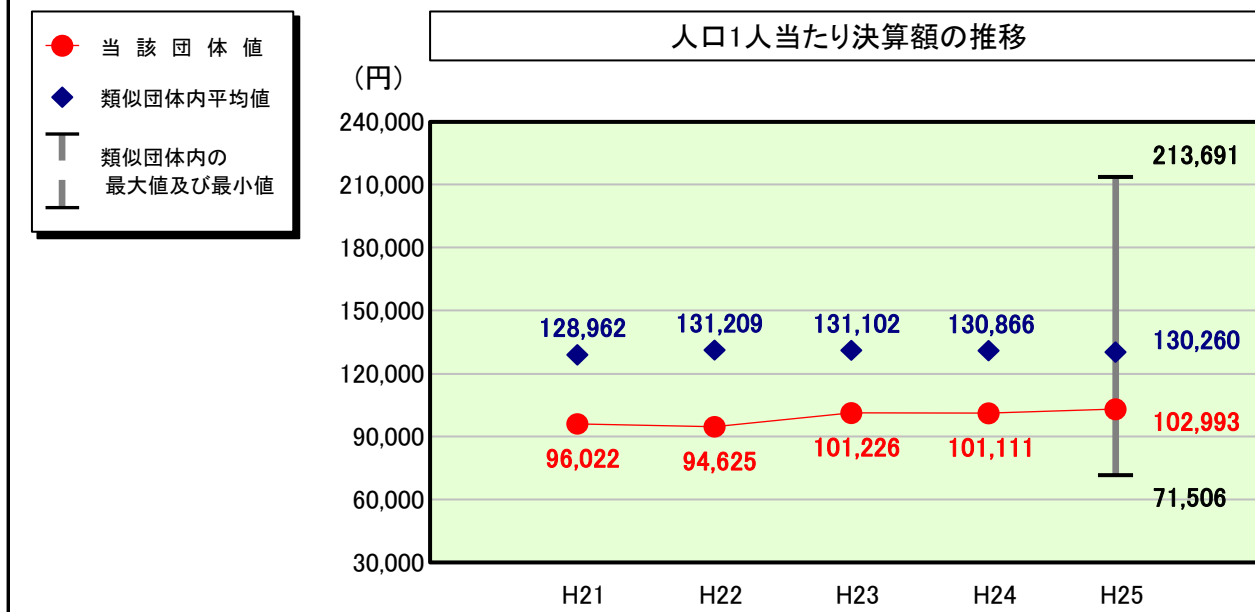


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県松崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

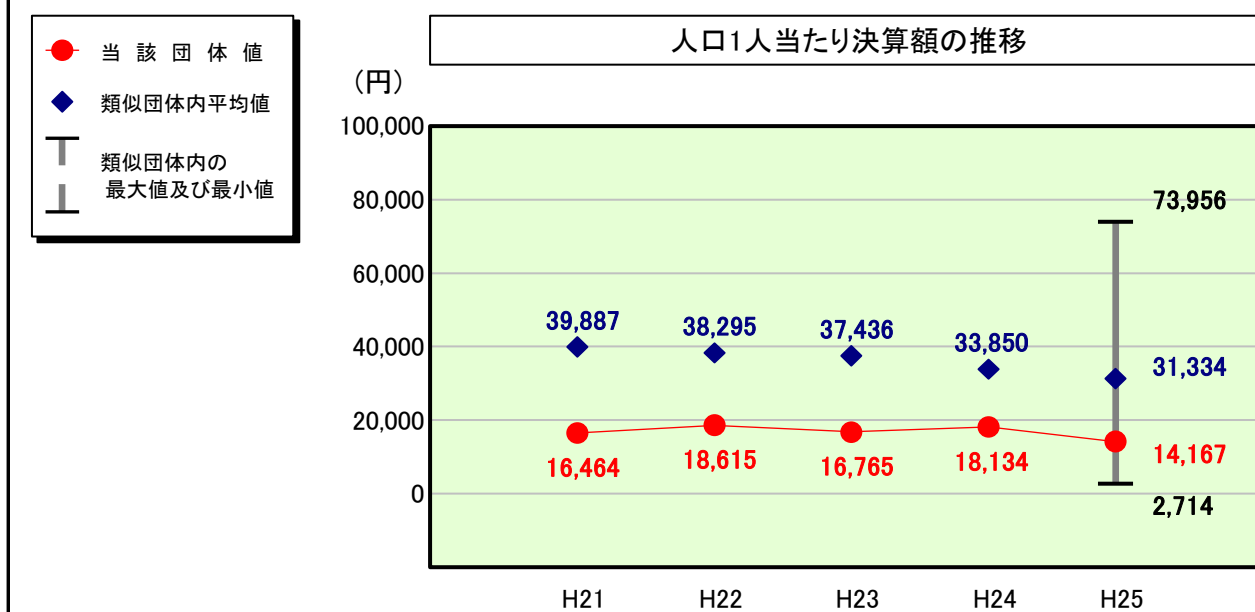
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	640,048	85,889	107,860	▲ 20.4
賃金(物件費)	34,828	4,674	10,528	▲ 55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	117,860	15,816	15,409	2.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,087	3,232	4,790	▲ 32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,476	-
▲退職金	▲ 49,321	▲ 6,618	▲ 12,174	▲ 45.6
合計	767,502	102,993	130,260	▲ 20.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.60	12.26	▲ 1.66
ラスパイレス指数	96.6	94.9	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

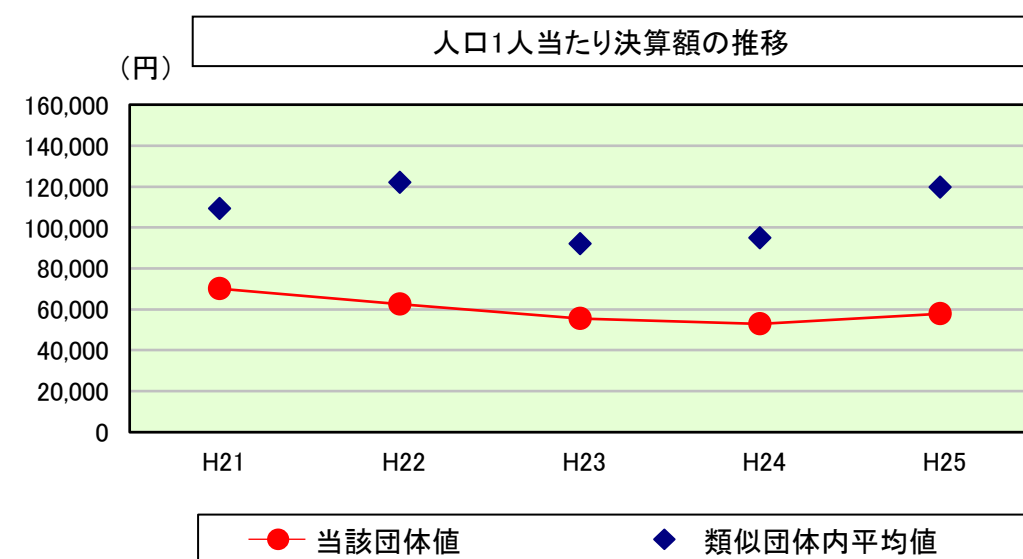


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	376,192	50,482	71,410	▲ 29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,511	1,276	19,838	▲ 93.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,299	6,213	4,809	29.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,598	483	1,747	▲ 72.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,838	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 330,025	▲ 44,287	▲ 63,648	▲ 30.4
合計	105,575	14,167	31,334	▲ 54.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

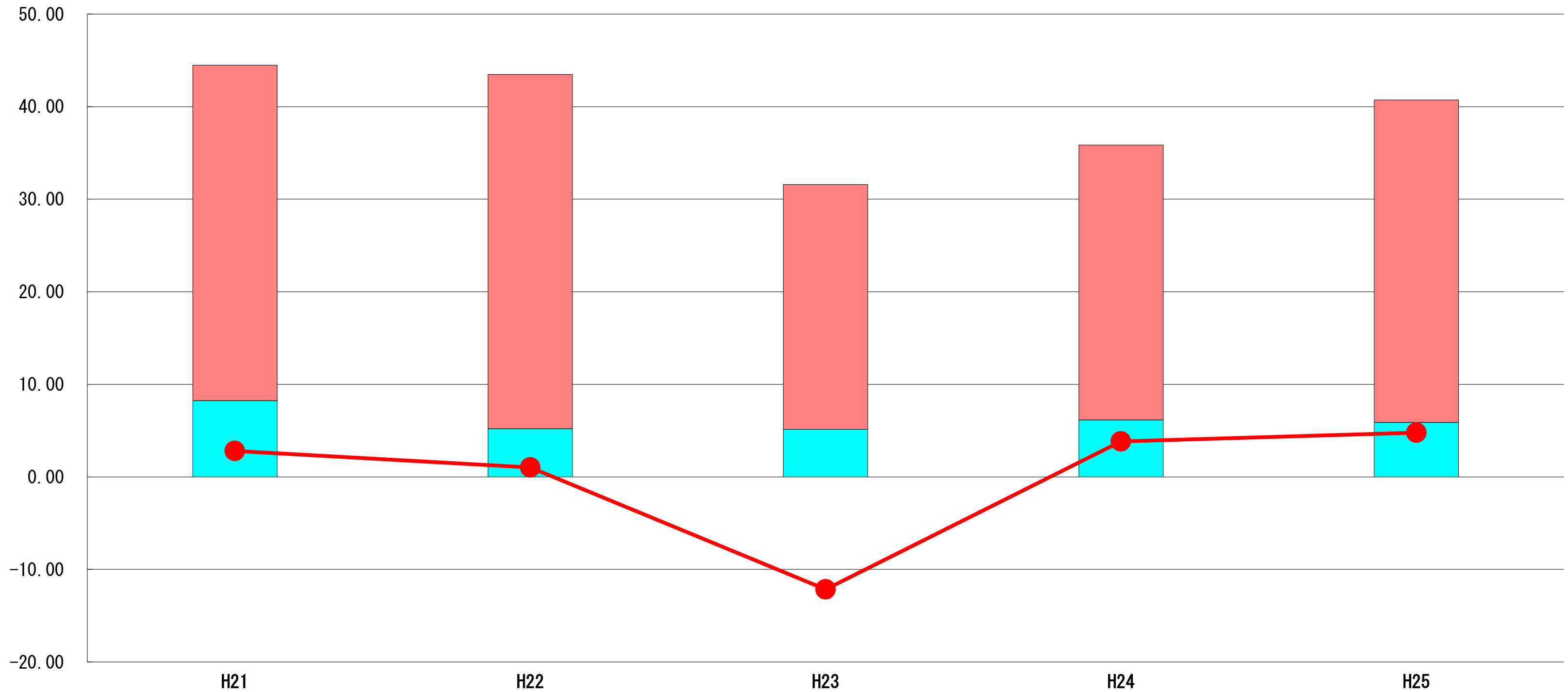
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	563,859	70,149	30.2	109,234	32.8	▲ 2.6
うち単独分	337,972	42,047	139.9	63,976	45.4	94.5
H22	494,872	62,374	▲ 11.1	121,932	11.6	▲ 22.7
うち単独分	375,298	47,302	12.5	68,430	7.0	5.5
H23	428,565	55,327	▲ 11.3	92,021	▲ 24.5	13.2
うち単独分	385,612	49,782	5.2	52,579	▲ 23.2	28.4
H24	398,977	52,957	▲ 4.3	94,828	3.1	▲ 7.4
うち単独分	306,803	40,722	▲ 18.2	55,133	4.9	▲ 23.1
H25	429,973	57,699	9.0	119,674	26.2	▲ 17.2
うち単独分	281,913	37,831	▲ 7.1	57,803	4.8	▲ 11.9
過去5年間平均	463,249	59,701	2.5	107,538	9.8	▲ 7.3
うち単独分	337,520	43,537	26.5	59,584	7.8	18.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

静岡県松崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		36.23	38.26	26.45	29.69	34.85
 実質収支額		8.25	5.21	5.12	6.16	5.88
 実質単年度収支		2.80	1.02	▲ 12.16	3.83	4.77

## 分析欄

財政調整基金の残高は、平成24年度末732百万円から平成25年度末857百万円と増加した。標準財政規模に対する割合を考慮しながら適切な資金管理を行っていく。

実質収支額は、平成25年度145百万円で標準財政規模に占める割合は5.88%となっている。5%前後を目標として適正な財政運営に努める。

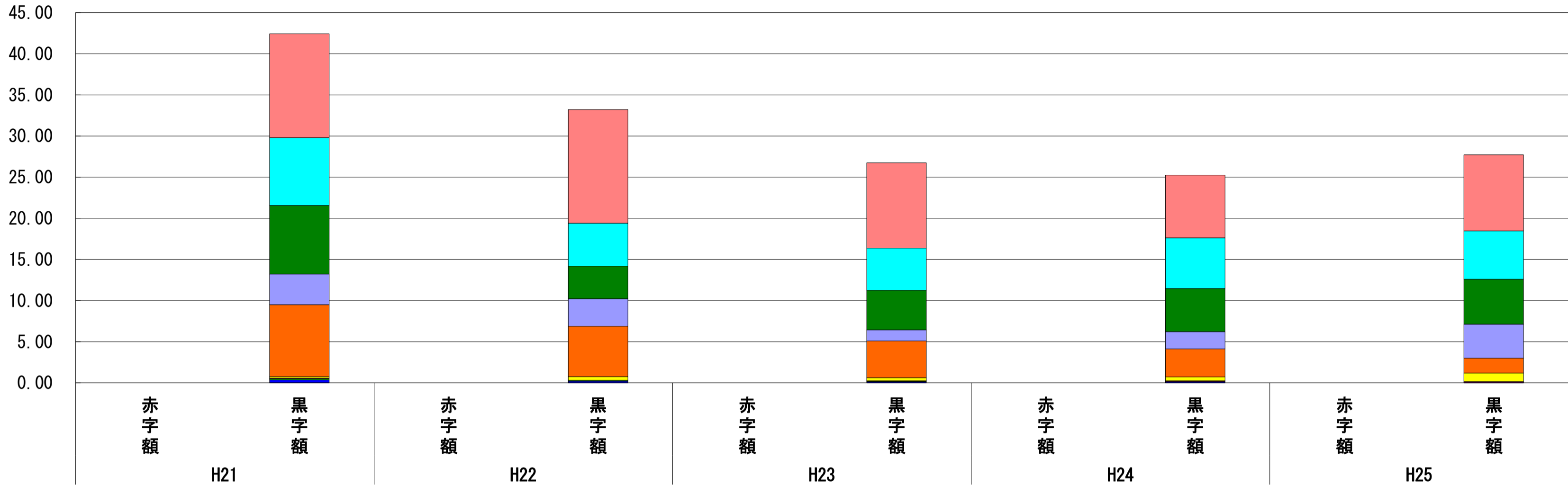
実質単年度収支は117百万円の黒字決算となったが、今後も計画的な財政運営に努め適正化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

静岡県松崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
温泉事業会計		12.64	13.81	10.38	7.61	9.26
一般会計		8.25	5.21	5.12	6.16	5.88
水道事業会計		8.33	3.96	4.82	5.26	5.45
国民健康保険特別会計		3.71	3.35	1.32	2.09	4.12
伊豆まつざき荘事業会計		8.74	6.11	4.48	3.40	1.83
介護保険特別会計		0.20	0.44	0.38	0.45	1.04
岩地集落排水事業特別会計		0.05	0.04	0.05	0.09	0.10
石部集落排水事業特別会計		0.13	0.09	0.06	0.04	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.39	0.20	0.14	0.14	0.02

分析欄

全会計とも黒字決算となっている。今後も適正な財政運営に努めていく。国民健康保険特別会計については、平成25年度は初めて財源補てんとして31百万円を一般会計から繰り入れた。また、伊豆まつざき荘事業会計についても黒字比率が年々下がっているため、近い将来一般会計からの繰入も検討せざるを得ない状況になる可能性があるため、各会計の健全性を保つよう収支改善に取り組む必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

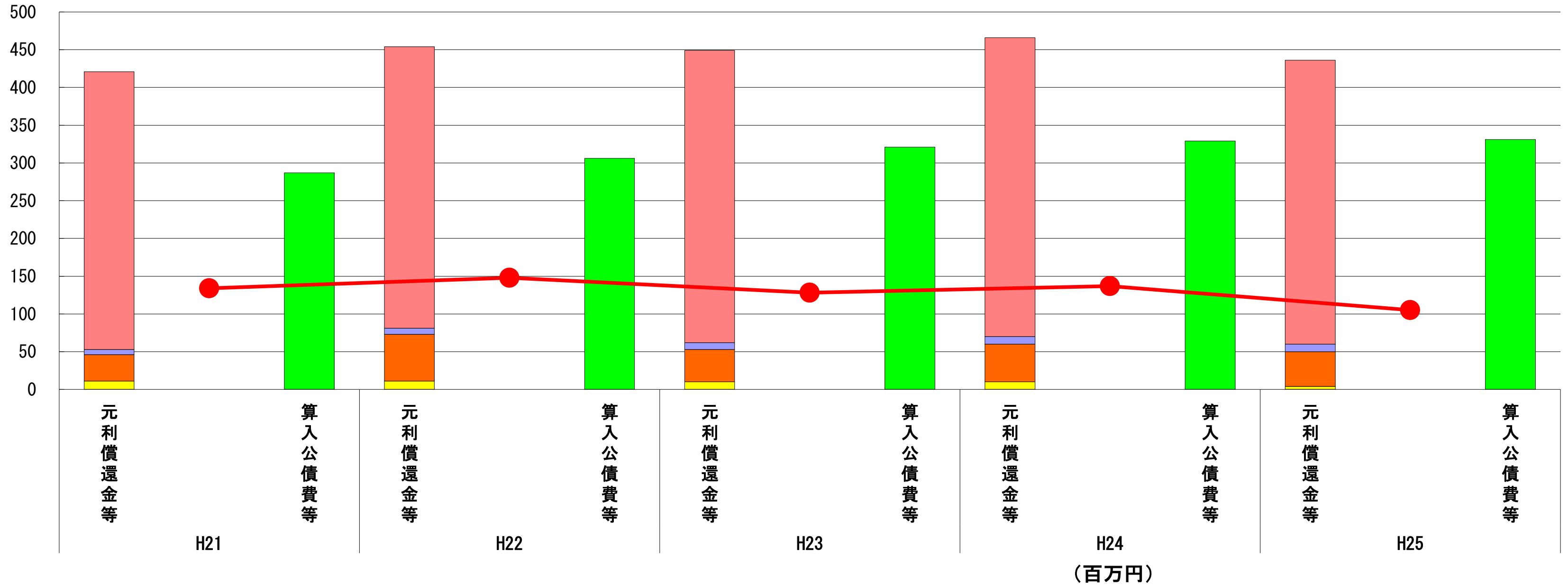


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県松崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		368	373	387	396	376
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	8	9	10	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	62	43	50	46
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	10	10	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		287	306	321	329	331
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		134	148	128	137	105

## 分析欄

実質公債費率は年々減少し、平成25年度5.7%という低い数値となっている。一般会計元利償還金がほぼ横ばいとなっている一方で、臨時財政対策債償還費の増などから、算入公債費が増加していることが主な要因である。組合等公債費負担も増加傾向にあるが、現状では大きな影響はないと思われる。

ただし、当町の財政規模を考慮すると数億円規模の事業実施（起債）により数値が一気に悪化する懸念があり、引き続き適正かつ計画的な財政運営を図っていく必要がある。

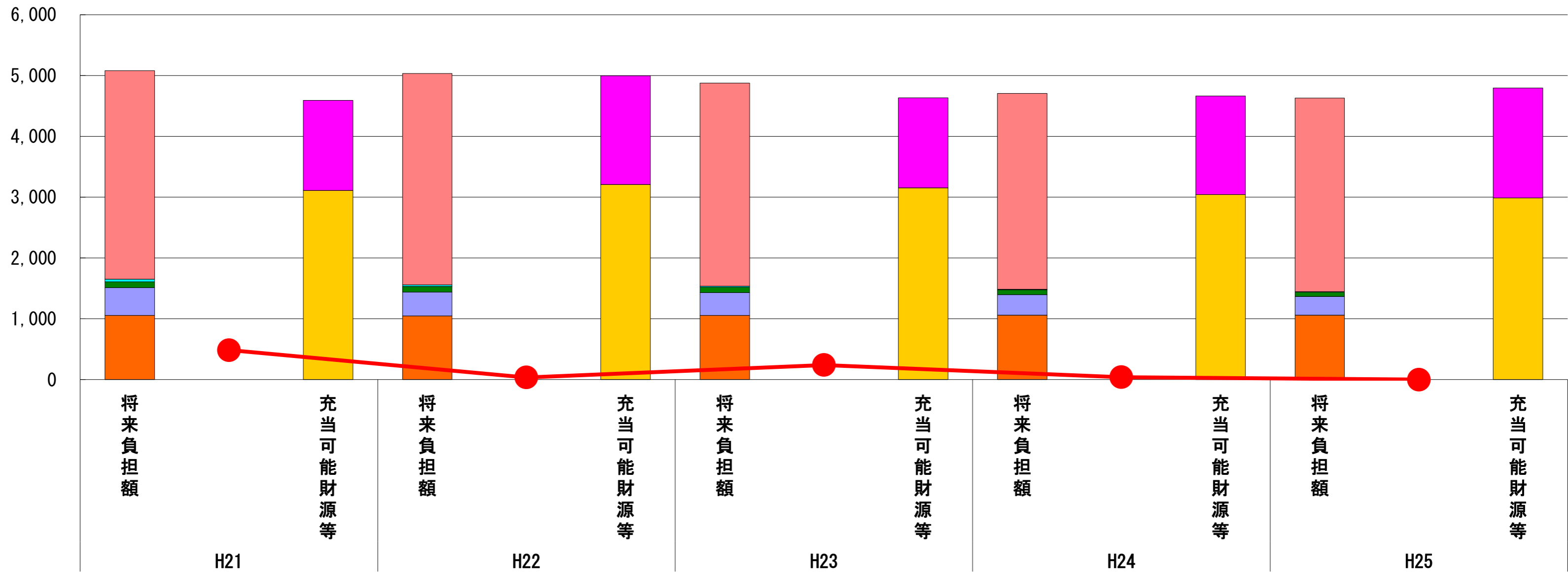
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県松崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,428	3,474	3,337	3,218	3,184
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	26	19	9	6
	公営企業債等繰入見込額		100	94	87	81	74
	組合等負担等見込額		455	390	377	338	304
	退職手当負担見込額		1,056	1,050	1,056	1,060	1,063
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,482	1,789	1,483	1,623	1,808
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,111	3,209	3,153	3,042	2,988
(A) - (B)	将来負担比率の分子		485	37	241	42	▲ 165

**分析欄**

将来負担額は、一般会計等の町債残高が前年度と比較すると減少傾向にあり、退職手当負担見込は増加したものの、総体的には減少傾向になっている。

一方で充当可能財源は財政調整基金等の充当可能基金額が増加し、将来負担比率の分子がマイナスとなった。

今後も低い数値で推移していくよう適正な財政運営を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。